



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社ティアド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長

(氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	51,142	7.1	522	△65.1	772	△54.5	211	—
27年3月期第2四半期	47,768	2.9	1,499	△21.3	1,698	△28.5	△323	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △703百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △803百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.57	—
27年3月期第2四半期	△3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	82,083	43,979	52.1	521.10
27年3月期	82,408	44,848	53.0	531.56

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 42,806百万円 27年3月期 43,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,400	0.0	1,000	△69.7	1,200	△67.2	100	△79.4	1.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月6日)公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	83,444,057 株	27年3月期	83,444,057 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,297,774 株	27年3月期	1,293,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	82,147,218 株	27年3月期2Q	82,155,990 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
販売の状況（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、新興国経済の減速及び中国経済の先行き懸念による株式市場の不安定化などを背景に、景気は足踏みの状況にあります。個人消費は、増税の影響が残る軽自動車を中心に新車販売台数が底ばいで推移するなど、回復ペースは緩慢となっています。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国及び中国において増加しましたが、日本、欧州及びアジアにおいて前年同期比減少しました。営業利益は、米国、欧州及びアジアにおいて大幅な減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失が減少したことにより、前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3,374百万円増加し、51,142百万円（7.1%増）、営業利益は977百万円減少し、522百万円（65.1%減）、経常利益は926百万円減少し、772百万円（54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は535百万円増加し、211百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当第2四半期連結累計期間の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	27,401	25,758	△1,642	△6.0	△411	△319	93	22.5
米国	8,310	11,906	3,596	18.5	397	△228	△626	△147.7
欧州	1,833	1,593	△240	△10.3	△36	△211	△175	△2,014.5
アジア	6,164	7,025	861	△0.8	850	552	△298	△43.2
中国	3,532	4,374	843	2.3	667	632	△35	△21.8
その他 (含む消去)	526	483	△43	△8.2	32	97	65	202.5
合計	47,768	51,142	3,374	0.1	1,499	522	△977	△72.4

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、国内において昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み反動減と、軽自動車税増税の影響を受けたことにより、前年同期比僅かに減少しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の生産調整に伴う受注減が影響し、大幅に減少しました。空調機器用売上高は、主要客先における生産調整と天候不順により受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、1,642百万円減少し、25,758百万円となりました。

営業利益は、前年同期比93百万円増加し、△319百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、米国景気回復による主要客先の受注増加及び新規受注した機種の種類別の量産開始等が寄与し、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高においても、新規受注した機種の種類別の量産開始により、増加しました。この結果、当該セグメントの円換算売上高は、為替要因もあり、3,596百万円増加し、11,906百万円となりました。

営業利益は、急激な受注増加に伴う人件費、減価償却費及び輸送費の大幅な経費増加等により、前年同期比626百万円減少し、△228百万円となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、ロシアにおいて経済情勢悪化により、既存機種が得意先販売不振の影響を受けましたが、新規受注機種の量産開始等が寄与し、前年同期比増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて主要客先の受注減が影響し、大幅に減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比240百万円減少し、1,593百万円となりました。

営業利益は、前年同期比175百万円減少し、△211百万円となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、タイにて新規受注機種の量産開始等が寄与し、増加しましたが、インドネシアにおいて景気落ち込みの影響が継続し、減少しました。建設産業機械用売上高は、タイにおいて得意先の生産調整に伴う受注減により、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは前年同期比僅かに減少しましたが、為替の影響により861百万円増加し、7,025百万円となりました。

営業利益は、前年同期比298百万円減少し、552百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比43.2%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、中国国内市場の低迷による受注減少により、前年同期比減少しました。建設産業機械用売上高においても減少しましたが、新規参入したモータービジネスにおいて量産を開始しました。この結果、当該セグメントの売上高は、為替要因もあり、843百万円増加し、4,374百万円となりました。

営業利益は、前年同期比35百万円減少し、632百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比21.8%の減益となりました。

⑥ その他

その他セグメントの売上ににつきましては、国内子会社において、前年同期比43百万円減少し、483百万円となりました。なお、その他の区分は、国内子会社における運送業等の事業活動を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価下落等により、82,083百万円（前連結会計年度末比325百万円減）となりました。

負債は、借入金増加等により、38,103百万円（543百万円増）となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少等により、43,979百万円（868百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,379百万円減少し、6,426百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比285百万円減少し、1,450百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比183百万円減少し、4,054百万円のマイナス及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比572百万円増加し、1,209百万円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の業績予想を修正いたしました。詳細は、本日（平成27年11月6日）公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,450	6,511
受取手形及び売掛金	19,426	20,249
電子記録債権	1,422	1,418
有価証券	492	92
商品及び製品	1,608	1,662
仕掛品	291	316
原材料及び貯蔵品	4,969	4,915
繰延税金資産	797	857
その他	3,084	3,139
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	39,507	39,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400	6,329
機械装置及び運搬具(純額)	12,892	13,018
土地	2,393	2,616
リース資産(純額)	230	190
建設仮勘定	4,475	5,298
その他(純額)	2,422	2,504
有形固定資産合計	28,815	29,958
無形固定資産		
その他	842	798
無形固定資産合計	842	798
投資その他の資産		
投資有価証券	10,321	9,257
長期貸付金	303	308
退職給付に係る資産	631	606
繰延税金資産	28	20
その他	1,991	2,038
貸倒引当金	△33	△28
投資その他の資産合計	13,243	12,202
固定資産合計	42,901	42,960
資産合計	82,408	82,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,555	13,048
短期借入金	6,333	9,464
リース債務	754	750
未払法人税等	350	351
未払費用	2,206	2,620
賞与引当金	1,259	1,298
役員賞与引当金	55	20
製品保証引当金	68	76
設備関係支払手形	125	150
その他	2,738	2,338
流動負債合計	27,447	30,120
固定負債		
長期借入金	5,225	3,859
リース債務	1,294	908
繰延税金負債	3,343	2,983
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	26	31
資産除去債務	87	88
その他	126	111
固定負債合計	10,112	7,982
負債合計	37,560	38,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,290	22,337
自己株式	△403	△404
株主資本合計	37,906	37,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	1,248
為替換算調整勘定	2,875	2,890
退職給付に係る調整累計額	720	715
その他の包括利益累計額合計	5,761	4,854
新株予約権	39	38
非支配株主持分	1,140	1,134
純資産合計	44,848	43,979
負債純資産合計	82,408	82,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	47,768	51,142
売上原価	42,379	46,604
売上総利益	5,388	4,538
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	541	560
給料及び手当	824	906
賞与引当金繰入額	260	239
役員賞与引当金繰入額	33	20
退職給付費用	51	39
福利厚生費	347	445
製品保証引当金繰入額	44	43
研究開発費	569	491
その他	1,215	1,269
販売費及び一般管理費合計	3,889	4,015
営業利益	1,499	522
営業外収益		
受取利息	49	41
受取配当金	104	124
持分法による投資利益	133	189
その他	77	71
営業外収益合計	364	426
営業外費用		
支払利息	79	94
為替差損	30	57
投資事業組合運用損	0	17
貸倒損失	48	—
その他	5	7
営業外費用合計	164	176
経常利益	1,698	772
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	10	—
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	12	34
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	101	40
課徴金等	1,291	90
特別損失合計	1,394	133
税金等調整前四半期純利益	315	673
法人税、住民税及び事業税	471	441
法人税等調整額	132	22
法人税等合計	604	463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288	209
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△323	211

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△916
為替換算調整勘定	△870	32
退職給付に係る調整額	16	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△23
その他の包括利益合計	△515	△913
四半期包括利益	△803	△703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△764	△696
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315	673
減価償却費	2,106	2,670
退職給付費用	25	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△35
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21	7
固定資産除却損	101	40
固定資産売却損益(△は益)	1	△31
課徴金等	1,291	90
受取利息及び受取配当金	△152	△165
支払利息	79	94
持分法による投資損益(△は益)	△133	△189
売上債権の増減額(△は増加)	△2,267	△776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320	9
仕入債務の増減額(△は減少)	1,504	△537
有価証券売却損益(△は益)	△10	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△234	△93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	337	316
その他	△127	6
小計	2,401	2,142
利息及び配当金の受取額	276	274
利息の支払額	△79	△94
法人税等の支払額	△678	△483
課徴金等の支払額	△182	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,493	△3,817
有形固定資産の売却による収入	5	129
投資有価証券の取得による支出	△0	△245
投資有価証券の売却による収入	20	—
貸付けによる支出	△458	—
その他	△310	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,237	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	586	323
長期借入れによる収入	780	1,474
長期借入金の返済による支出	△135	△63
非支配株主からの払込みによる収入	26	1
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△328	△164
その他	△289	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,130	△1,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	7,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,242	6,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,401	8,310	1,833	6,164	3,532	47,241	526	47,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,009	84	2	62	215	3,374	1,465	4,840
計	30,410	8,394	1,835	6,227	3,747	50,616	1,992	52,608
セグメント利益 又は損失(△)	△411	397	△36	850	667	1,467	128	1,595

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,467
「その他」の区分の利益	128
セグメント間取引消去	△96
四半期連結損益計算書の営業利益	1,499

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,758	11,906	1,593	7,025	4,374	50,659	483	51,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,613	163	10	105	322	3,214	1,517	4,731
計	28,372	12,070	1,603	7,131	4,696	53,873	2,000	55,874
セグメント利益 又は損失(△)	△319	△228	△211	552	632	425	113	539

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	425
「その他」の区分の利益	113
セグメント間取引消去	△16
四半期連結損益計算書の営業利益	522

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 補足情報
販売の状況(連結)

営業年度 用途	前第2四半期連結 累計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年9月30日)		当第2四半期連結 累計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年9月30日)		差引		前連結会計年度 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	29,221	61.2	33,671	65.8	4,449	15.2	66,370	64.2
建設産業機械用	12,208	25.5	11,251	22.0	△957	△7.8	24,477	23.6
空調機器用	5,048	10.6	4,202	8.2	△845	△16.8	8,745	8.5
その他	1,289	2.7	2,017	4.0	727	56.4	3,849	3.7
合計	47,768	100.0	51,142	100.0	3,374	7.1	103,442	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。